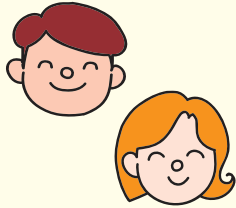


令和元年度 泉佐野市の財政状況

問合せ先 行財政管理課

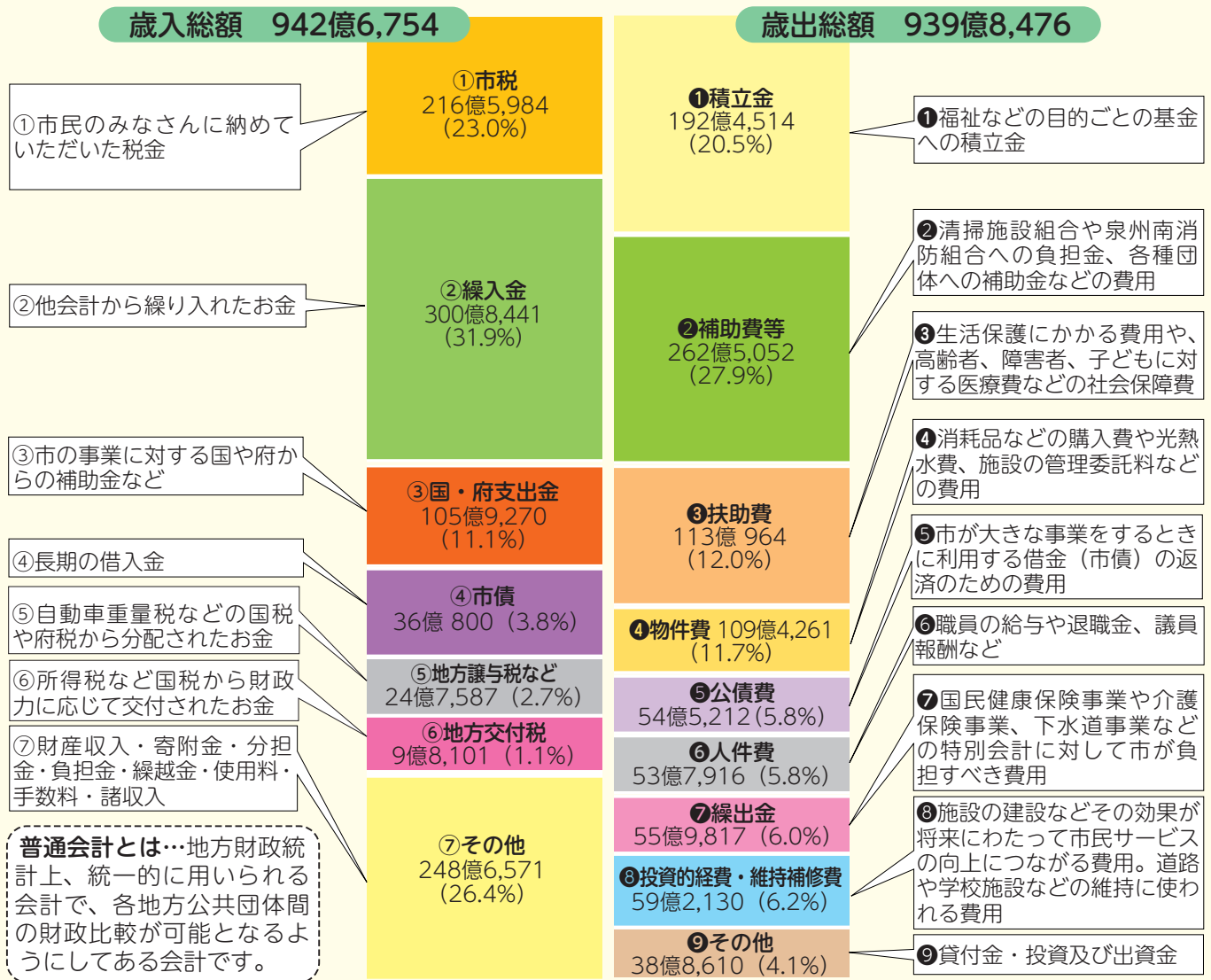


決算の特徴としては、平成27年3月に策定した中期財政計画に基づく給与カットなどによる歳出削減のほか、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進および空港連絡橋利用税の徴収などの歳入確保に努めたことにより、前年度に引き続き約1億3,300万円の黒字となりました。

歳入総額	歳出総額	翌年度繰越財源	実質収支額
942億6,754万円	939億8,476万円	1億4,961万円	= 1億3,317万円

令和元年度 普通会計の決算

(単位:万円)



市民1人あたりでは…

歳入 939,978円	固定資産税 99,982円	歳出 937,158円	●総務費 510,007円	●消防費 12,708円
●市税 215,978円	●市民税 75,700円	●民生費 171,432円	●商工費 7,787円	
●国庫支出金、府支出金 105,624円	●市たばこ税 18,812円	●衛生費 58,586円	●議会費 2,615円	
●市債 35,977円	●都市計画税 14,627円	●公債費 54,371円	●その他(労働費など) 8,391円	
●その他(繰入金など) 582,399円	●軽自動車税 2,468円	●土木費 60,075円		
	●入湯税 69円	●教育費 51,186円		
	●法定外普通税 4,320円			

教育・子育て支援

■第三小学校、北中小学校、長坂小学校、大木小学校にプールを設置



◀長坂小学校プール



◀大木小学校プール

■日新小学校留守家庭児童会の施設整備

■こども園などに通う3歳以上の未就学児に対する給食費補助の開始

まちの活性化・賑わいの創出

■熊取駅西地区の本市域内を市街化区域として整備を推進

■アイススケートリンクを核としたりんくう公園整備



■羽倉崎新安松線の整備

■観光推進のための関空立国 destinations ション化推進事業の実施

■中心市街地の活性化を目的としたエリアマネジメント活動推進事業の実施

安全・安心なまちづくり

■上之郷地区にコミュニティセンターを整備



■避難所となる小・中学校屋内運動場への空調機器の整備を3ヵ年計画で開始

■生活困窮者支援のための各種取組における基幹型包括支援センターへの一体的な委託

■認知症患者が日常生活で起こした事故などの賠償責任に対応する保険への加入

令和元年度に実施した主要事業

各会計決算（歳出）

（単位：万円）

会計名	令和元年度	平成30年度	比較
一般会計	930億1,813	1,329億4,875	△399億3,062
国民健康保険事業特別会計	109億5,974	111億1,614	△1億5,640
下水道事業特別会計	52億5,565	68億1,592	△15億6,027
公共用地先行取得事業特別会計	3億4,288	16億9,751	△13億5,463
介護保険事業特別会計	87億1,888	84億1,247	3億641
後期高齢者医療事業特別会計	12億108	11億6,036	4,072
水道事業会計	25億493	25億5,449	△4,956
病院事業債管理特別会計	19億1,564	21億5,298	△2億3,734
りんくう公園事業特別会計	8億5,122	6億568	2億4,554
合計	1,247億6,815	1,674億6,430	△426億9,615



令和元年度末残高

●市債（長期借入金）

…631億円

市民1人あたり 629,056円

●積立金…180億円

市民1人あたり 179,287円

健全化判断比率の状況

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字により数値はバー表記、実質公債費比率は、13.5%と前年度から2.5ポイントの改善、将来負担比率は79.3%と前年度より43.6ポイント増加しましたが、いずれも早期健全化の基準未達となり、中期財政計画の目標を達成しています。
 ※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のため「-」で表示

(単位：%)

健全化判断比率	平成30年度実績値	令和元年度実績値	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	12.21
連結実質赤字比率	-	-	17.21
実質公債費比率	16.0	13.5	25.0
将来負担比率	35.7	79.3	350.0

今後の取組項目

【支出の抑制、効果的な行政運営に関する事項】

- 事務事業の継続した見直し
- 広域連携の推進
- 窓口業務委託をはじめ民間委託の拡充
- 給与水準の適正化などによる総人件費の抑制

【収入の確保に関する事項】

- 滞納処分の強化および徴収率の向上
- 遊休財産の積極的な売却
- ふるさと応援寄附金制度、ネーミングライツなどの更なる税外収入の確保

- ① 実質赤字比率…標準財政規模に対する、一般会計等に生じている赤字の大きさの割合
- ② 連結実質赤字比率…標準財政規模に対する、水道や下水道など公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさの割合
- ③ 実質公債費比率…標準財政規模を基本とする額に対する、借入金返済額の大きさの割合
- ④ 将来負担比率…標準財政規模を基本とする額に対する、借入金など現在抱えている負債の大きさの割合

*標準財政規模…市の経常的な一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額に普通交付税などを加算した額
 (令和元年度決算：約233億円)

中期財政計画期間終了時の目標

- 実質公債費比率は23.5%以下
- 地方債残高は標準財政規模の3.4倍以下
- 基金残高は18億円以上を保持

主な会計の決算

【主な事業】
 バリアフリー対策として上下水道庁舎にエレベーターを設置しました。また、府道土丸栄線および新安松4号線などの老朽管の更新工事を、安全で良質な水道水の安定供給を図るとともに、ライフライン機能の強化に努めました。

令和元年度決算内訳

(単位：万円)

収 益		費 用	
営業	25億8,605	営業	23億7,874
営業外	3億 614	営業外	1億2,311
特別利益	219	特別損失	307
—	—	純利益	3億8,946
合計	28億9,438	合計	28億9,438

水道事業会計

問合先 上下水道局
 (水道事業)
 ☎467-2800
 Fax467-1801

水道事業会計は、事業収益28億9,438万円(前年度比1.5%減)に対し、事業費用25億4,922万円(前年度比1.9%減)で、3億8,946万円の純利益が生じました。

水を大切に

- 導・送・配水管総延長 462.47km (令和2年3月31日現在)
- 総配水量 (年間) 1,373.5万³m
- 企業団水1,162.0万³m + 自己水211.5万³m
- 1日平均配水量 3万7,527³m
- 1人あたり1日平均配水量 374ℓ

■給水装置工事や漏水修理の申込は市指定工事業者へ
 (https://www.water.izumisano.osaka.jp/)

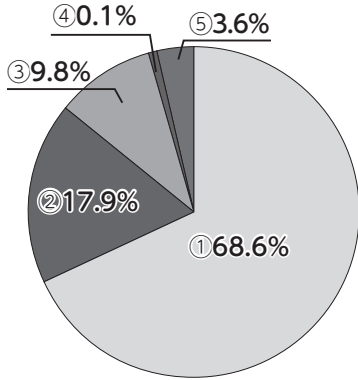
上下水道局からのお願い

市では、昭和44年4月1日から、鉛管の使用を禁止してきましたが、それ以前に給水装置を設置した建物では、鉛管を使用していることがあります。この場合、長時間水道を使用しないと、水道管から微量の鉛が溶け出したり、消毒用塩素濃度の低下や赤水が発生する場合があります。朝一番や長時間留守にした場合は、バケツ1杯程度の水道水を飲み水以外に使用するようお願いします。

国民健康保険事業特別会計

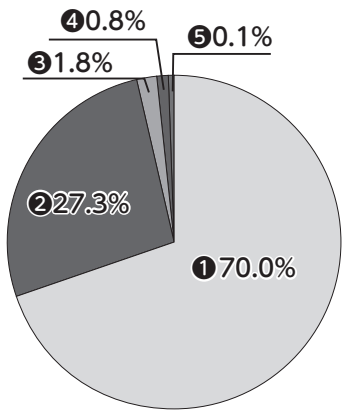
問合せ先 国保年金課

国民健康保険事業特別会計は、歳入115億5,029万円に対して、歳出109億5,974万円で5億9,055万円の黒字となりました。なお、単年度では1億9,007万円の黒字となっています。



歳入 115億5,029万円

科目	金額 (万円)
①府支出金	79億2,545
②保険料	20億6,417
③繰入金	11億3,927
④国庫支出金	109
⑤その他	4億2,031



歳出 109億5,974万円

科目	金額 (万円)
①保険給付費	76億7,403
②国保健康保険事業費納付金	29億9,651
③総務費	1億9,234
④保健事業費	9,254
⑤その他	432

【府内平均を大幅に上回る医療費】

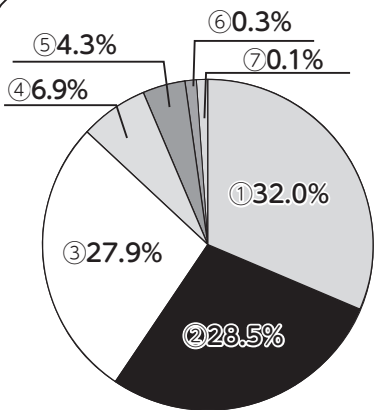
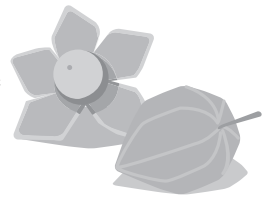
平成30年度の本市における全被保険者1人あたりの医療費は40万8,252円と府内43市町村中10番目に多く、府内平均の38万2,152円を大きく上回っています。これは、他の市町村に比べレセプト1件あたりの診療日数および診療費が多くなっていることが影響しています。以前から、ジェネリック医薬品の利用促進や柔道整復の適正受診の啓発など医療費適正化の取組を進めていますが、1人あたり医療費は増加し続けており、府内でも引き続き高いレベルにあります。

【病気は未然に防ぎましょう】

本市では市民の健康づくりを推進するため、生活習慣病予防に着目した特定健診・特定保健指導の推進を図っています。

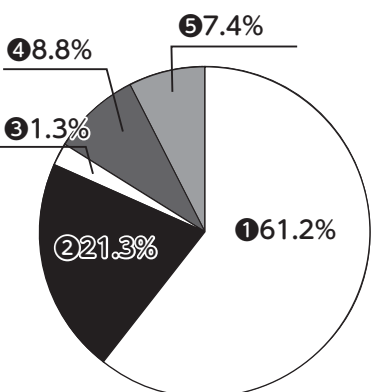
これは内臓脂肪型肥満や糖尿病、高血圧、高脂血症などの危険因子が重なるほど、心疾患や脳血管疾患を発症する危険が増大することから、生活習慣病予防に取り組むこととなったものです。

その他、被保険者のみなさんには、人間ドック・脳ドックや泉佐野市役所健診センターで実施している各種検診を利用して、病気の予防、早期発見、早期治療に努めていただき、さらなる健康寿命の延伸や医療費の適正化にご協力をお願いします。



歳入 58億4,338万円

科目	金額 (万円)
①起債	18億7,160
②使用料	16億6,383
③一般会計繰入金	16億3,321
④国庫補助金	4億 100
⑤前年度繰越金	2億5,247
⑥受益者負担金	2,057
⑦その他	70



歳出 52億5,565万円

科目	金額 (万円)
①公債費	32億1,626
②公共下水道建設費	11億2,255
③流域下水道建設負担金	6,669
④中部・南部処理場維持管理負担金	4億6,084
⑤一般管理費・人件費	3億8,931

下水道事業特別会計

問合せ先 経営総務課
☎450-2222 Fax450-2223

本市の公共下水道事業は、昭和61年度より着手しており、令和元年度末の整備面積は雨水437ha、汚水916ha（りんくうタウン含む）であり、汚水の下水道人口普及率は40.8%になっています。

令和元年度の下水道財政状況は、単年度では、3億3,526万円の黒字となり、歳入額58億4,338万円に対して、歳出額52億5,565万円で、累積では、差引5億8,773万円の黒字となりました。

市下水道部門では、事業費の精査・事務経費の節減・下水道使用料の適正化などにより、安定した下水道事業の経営を図っていくこととしています。

今後も引き続き可能な限り下水道工事を進めていき、市民のみなさんには、下水道が利用できるようになりましたら、3年以内にトイレの水洗化を行なうなどのご理解・ご協力をお願いします。